

## 2016年主要文献目録 (2016年刊行の文献を掲載対象としている)

\* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係 8 学会共通会員名簿』又は『法律時報』88巻13号(2016年12月)を参照。

### 国際私法

#### 著書

|                                      |  |                      |
|--------------------------------------|--|----------------------|
| 相澤 吉晴                                | 国際不正競争法の研究   | 大学教育出版               |
| 阿部 克則(監修), 末富 純子、濱井 宏之(著)            | 国際投資仲裁ガイドブック   | 中央経済社                |
| 大谷 美紀子(編著)                           | 最新涉外家事事件の実務  | 新日本法規出版              |
| 河村 寛治、阿部 博友                          | 国際ビジネス法  | レクシスネクシス・ジャパン        |
| 木棚 照一(編著)                            | 国際私法   | 成文堂                  |
| 木村 三男(監修), 篠崎 哲夫、竹澤 雅二郎、野崎 昌利(編著)    | 全訂新版 涉外戸籍のための各国法律と要件 I 総論各論～III各論  | 日本加除出版               |
| 酒巻 俊雄、龍田 節(編集代表)                     | 逐条解説会社法第9巻外国会社・雑則・罰則—第817条～第979条   | 中央経済社                |
| 櫻田 嘉章、佐野 寛、神前 禎(編)                   | 演習国際私法 CASE30  | 有斐閣                  |
| 佐藤 育己                                | 航空機ファイナンスにおける担保制度統一の分析: ケープタウン条約の挑戦  | 法律文化社                |
| 谷口 安平、鈴木 五十三(編著)                     | 国際商事仲裁の法と実務  | 丸善雄松堂                |
| 中村 達也                                | 国際取引紛争 第2版   | 成文堂                  |
| 藤川 信夫                                | 英国Senior Management Regime (SMR), 上級管理者機能(SMFs)とコーポレート・ガバナンス・コード: 攻めのガバナンス, 国際私法の交錯領域  | 文眞堂                  |
| 山内 惟介                                | 国際私法の深化と発展   | 信山社                  |
| 山内 惟介                                | 比較法研究 第二巻  | 中央大学出版部              |
| UNCITRALアジア太平洋地域センター、グローバル私法フォーラム(編) | これからの国際商取引法—UNCITRAL作成文書の条文対訳— = Emerging Rules Of International Commercial Law : Bilingual (English-Japanese) Selected UNCITRAL Texts | UNCITRALアジア太平洋地域センター |

## 論文

### [国際私法] (一般・総論)

|                         |   |                                 |
|-------------------------|---|---------------------------------|
| 伊藤 敬也                   | アメリカ合衆国の州裁判所における準拠法の解釈方法  | 青法57.4                          |
| 奥田 安弘                   | 国際私法および周辺分野の研究を振り返って  | 同法67.8                          |
| 笠原 俊宏                   | アルゼンチン共和国国民商法典中の国際私法規定(2014年)の邦訳と解説(上)(中)(下)  | 戸時744, 745, 747                 |
| 笠原 俊宏                   | クロアチア共和国国際私法について: 旧ユーゴスラビア連邦構成国国際私法の現在  | 大東ロー12                          |
| 笠原 俊宏                   | ドミニカ共和国国際私法(2014年)の邦訳と解説(上)(中)(下)   | 戸時735, 736, 737                 |
| 笠原 俊宏                   | パナマ共和国国際私法典(2014年)の邦訳と解説(1)~(5・完)   | 戸時738, 740, 741, 742, 743       |
| 加藤 紫帆                   | コミティ(礼讓)の現代的展開(1)   | 名法268                           |
| 北澤 安紀                   | 準拠法の特定 (特集 国際私法を鳥瞰する)   | 法教424                           |
| 小梁 吉章                   | 法例の編纂: ベルギー改正草案の影響とその排除   | 広島ロー12                          |
| 佐藤 文彦                   | 公序違背による外国法の適用排除について: 排除対象に関する若干の考察  | 名城66.1=2                        |
| 佐藤 文彦                   | ドイツ国際私法における常居所概念の統一的解釈について: 連邦通常裁判所及びヨーロッパ裁判所の判断を中心に  | 新報123.5=6                       |
| 白井 伸明                   | 国際私法における公序判断の基準時  | 国際私法17                          |
| 徐 瑞静                    | 中国国際私法における公序の概念について   | アジア文化研究所研究<br>年報50              |
| 高杉 直                    | 連結点の確定 (特集 国際私法を鳥瞰する)   | 法教424                           |
| 多喜 寛                    | 続・国家(政府)承認と国際私法   | 新報123.5=6                       |
| 関口 晃治                   | 国際私法改正の変遷と通則法   | 志学館17                           |
| 中西 康                    | 準拠法の適用 (特集 国際私法を鳥瞰する)   | 法教424                           |
| 檜崎 みどり                  | Wengler特別連結論における「国際的管轄権」: Zweigertによる理論的変容を含めて  | 新報123.5=6                       |
| 原田 央                    | 一九世紀後半の国際私法理解の特質とその背景(1)~(4・完)  | 法協133.1, 133.4,<br>133.7, 133.8 |
| マルク・アムシュルツ(著), 平野 裕之(訳) | 3つの世界: グローバル化の時代における大陸法及び民事責任法  | 慶応ロー35                          |
| 横溝 大                    | 法律関係の性質決定 (特集 国際私法を鳥瞰する)  | 法教424                           |
| 横溝 大                    | レギュレーションと抵触法——EU抵触法の質的变化を中心に  | 国際私法17                          |
| Mary Keyes              | Party Autonomy in Dispute Resolution: Implied Choices and Waiver in the Context of Jurisdiction | JYIL 58                         |
| Horatia Muir Watt       | Party Autonomy in Global Context: The Political Economy of a Self-Constituting Regime           | JYIL 58                         |
| Keisuke Takeshita       | Critical Analysis of Party Autonomy: From a Theoretical Perspective                             | JYIL 58                         |

(国籍・戸籍・外国人法)

|        |                           |            |
|--------|---------------------------|------------|
| 道垣内 正人 | 涉外戸籍                      | 司法書士534    |
| 西山 慶一  | 在留外国人の身分登録の記録を考える(1)(2・完) | 市民と法94, 95 |

(取引・財産)

|        |  |                           |
|--------|--|---------------------------|
| 岩本 学   | 不法行為訴権廃止条項についての抵触法的考察：ニュージーランド事故補償法の検討を通じて                             | 富大経済論集61.3                |
| 岩本 学   | 涉外事案における裁判官による損害額の認定   | 富大経済論集62.2                |
| 尾崎 正利  | タイ国労働CSR文書(TLS8001-2003及び2010)：位置づけ並びにその期待される役割                        | 青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報12 |
| 片岡 雅世  | 外国人労働者の労災民事訴訟における諸問題   | 福岡工業大学環境科学研究研究所報9         |
| 片岡 雅世  | アメリカ抵触法における不当利得理論の概観   | 福岡工業大学環境科学研究研究所報10        |
| 金 美和   | ヨーロッパ商事代理人契約法における法廷地強行法規の適用について：ヨーロッパ司法裁判所二〇一三年一〇月一七日判決「Unamar事件」の検討   | 新報123.5=6                 |
| 徐 瑞静   | 国際私法における特徴的給付の理論について——密接関連性原則との関係を中心として                                | 現代社会研究(東洋大学)13            |
| 徐 瑞静   | 国際私法における有利性の原則について   | 東洋大学大学院紀要52               |
| 宗田 貴行  | 外国競争法違反に基づく内国消費者訴訟—民事訴訟における外国競争法の適用—                                   | 国経法25                     |
| 田中 庸介  | 船舶先取特権の準拠法   | 現代商事法の諸問題：岸田雅雄先生古稀記念論文集   |
| 田中 庸介  | 外国の法律に基づく海事先取特権(maritime lien)による船舶の差押えをオーストラリアの裁判所が肯定した事例—Sam Hawk号事件 | 海民法232                    |
| 種村 佑介  | 国際法違反の不法行為と国際私法  | 国際115.1                   |
| 土田 道夫  | 外国人労働者の就労と労働法の課題   | 立命357=358                 |
| 寺井 里沙  | 販売店契約、仲立契約に付随する契約の最密接関連地について：ドイツ裁判例を題材として                              | 新報123.5=6                 |
| 中村 健太郎 | 環境損害に対する国際私法的アプローチ—ローマ2規則及び通則法の検討を通じて                                  | 企業法研究の序曲IV                |
| 西岡 和晃  | 競争制限行為の準拠法—EUおよびスイスにおける議論からの示唆   | 国際私法17                    |
| 西谷 祐子  | 国際商事契約の準拠法選択に関するハーグ原則  | NBL1072                   |

|       |   |                |
|-------|---|----------------|
| 西谷 祐子 | 当事者自治の現代的意義——『国際商事契約の準拠法選択に関するハーグ原則』をめぐって | 国際私法17         |
| 野村 美明 | 消費者契約の準拠法：通則法11条批判                        | 曹時68. 6        |
| 森下 哲朗 | 統一売買法と国際私法                                | 国際私法17         |
| 藤井 卓治 | 英文船舶保険契約における「準拠法分割指定条項」について               | 損保78. 1        |
| 樫 博行  | アメリカ不法行為法における準拠法選択の問題                     | 白鷗法学23. 1      |
| 吉澤 卓哉 | 通信による保険の越境取引に関する規制の在り方(1) (2完)            | 損保78. 1, 78. 2 |

**(親族・相続)**

|       |   |                    |
|-------|---|--------------------|
| 青木 清  | 韓国家庭法院の機能強化と国際私法  | 南山39. 3=4          |
| 加藤 紫帆 | 国際的な身分関係の継続に向けた抵触法的対応(4・完)：フランス学説の「状況の承認の方法」の検討を中心に               | 名法266              |
| 小梁 吉章 | わが国とフランスの婚姻の方式：外国の婚姻の効力の承認について                                    | 広島ロー11             |
| 佐野 寛  | 法適用通則法における本国法主義の意義  | 国際115. 3           |
| 嶋 拓哉  | 成年年齢の準拠法：国際養子縁組を題材として   | 北法67. 3            |
| 西谷 祐子 | グローバル化と法の変容：グローバル化による法学研究の変容と学問共同体の課題(9) グローバル化社会と国際私法：国際家族法の視点から | 法時88. 10           |
| 西谷 祐子 | 国際家族法における個人のアイデンティティー(一) (二・完)                                    | 民商152. 3, 152. 4=5 |

**(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)**

|             |  |               |
|-------------|--|---------------|
| 大谷 美紀子      | 国境を越える子の監護問題の法的処理とハーグ条約——日米間の事案を中心に                                    | 家事事件の理論と実務第2巻 |
| 篠原 康治、他     | 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)に基づく子の返還に関する各国裁判例の紹介：DVと重大な危険に関する各国裁判例について | ケース研究2016. 1  |
| 竹田 聡        | 「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」(ハーグ条約)における外務省の業務                               | ケース研究2016. 2  |
| 中西 康        | リスボン条約後のEUの黙示的対外権限—ハーグ子奪取条約に関する裁判所意見                                   | 法時88. 1       |
| 松村 徹        | 子の監護に関する処分事件の制度及びこれに関連する裁判例——涉外事件も念頭において                               | 家事事件の理論と実務第2巻 |
| 早川 眞一郎      | 「国際的な子の監護」をめぐり問題について   | 家事事件の理論と実務第2巻 |
| 布施 茂太       | 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約：面会交流制度を中心に(上)                                    | 専修法研論集59      |
| 渡辺 惺之、長田 真里 | ハーグ子奪取条約の実施に伴う国際家事メディエーションの現状と課題                                       | 仲裁とADR11      |

|       |   |          |
|-------|---|----------|
| 和波 宏典 | グローバル化の中で裁判所が直面する課題 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の締結を踏まえて | 法の支配 181 |
|-------|---|----------|

**【国際取引法】（一般）**

|                                    |   |                           |
|------------------------------------|---|---------------------------|
| アンヌ・ヴォシエ(著), 鈴木 尊明(訳)              | グローバル化時代における大陸法と国際契約実務 : 国際商取引の発達にともなう諸変化を中心に     | 慶応ロー35                    |
| 上杉 秋則                              | 独禁法の国際的適用ルールのある方～CRTカルテル事件東京高判はどこまでルールを明確にしたか～    | 際商44. 6                   |
| 久保田 隆                              | ヒトの国際移動と国際取引法                                     | 際商44. 10                  |
| 久保田 隆                              | 国際ファイナンス契約基本講座(第1回)～(第3回)                         | 際商44. 4-44. 6             |
| 黄 軻霆                               | ユニドロワ国際商事契約原則と契約法の調和～日本の場合                        | 国際公共政策研究21. 1             |
| 杉浦 保友                              | イングランドにおける契約解釈原則                                  | 日大法務研究13                  |
| 杉浦 保友                              | 賄賂罪への英国初のDPA適用事例とその意義                             | 際商44. 4                   |
| 杉浦 保友                              | 英文契約書の文言解釈についてのイングランド裁判所の判断基準                     | 際商44. 2                   |
| 高杉 直                               | 国際不法行為訴訟によるグローバル・ガバナンス —米国の外国人不法行為法を素材として—        | 国際115. 1                  |
| 棚澤 高志、花田 裕介                        | 紛争解決条項ドラフト時の留意点                                   | NBL1069                   |
| 中村 秀雄                              | 英文の国際的契約条項の日本法の下における解釈 : Time is of the essence条項 | 立命363=364(上巻)             |
| 平野 温郎、柏木 昇、杉浦 保友、鈴木 幸弘、富澤 敏勝、秋山 武夫 | 総合商社と国際企業法務の変遷                                    | 立命363=364(下巻)             |
| 本間 久康                              | 貿易に関する法政策と税関の役割について—新倉庫制度の創設にかかる考察について—           | 国際商取引学会年報18               |
| ヘルムート・コツィオール(著), 長野 史寛(訳)          | ヨーロッパ製造物責任法—比較法の見地から見た基本問題—                       | 民商151. 2                  |
| 星 誠                                | 英法準拠契約での「間接損害免責」規定の効果を考える                         | 海事法233                    |
| 松嶋 隆弘                              | モンテリオール条約35条の提訴期間の制限の法的性質 : 裁判例の検討を中心に            | 現代商事法の諸問題 : 岸田雅雄先生古稀記念論文集 |
| ユルゲン・バーセドー(著), カライスコス・アントニオス(訳)    | ヨーロッパ契約法—ヨーロッパ共通売買法 (CESL) への道、それを超えて—            | 民商151. 1                  |

**(CISG)**

|       |               |             |
|-------|---------------|-------------|
| 小池 未来 | CISG適用排除の判断基準 | 国際商取引学会年報18 |
|-------|---------------|-------------|

|                  |  |               |
|------------------|--|---------------|
| 小池 未来            | CISG(ウィーン売買条約)の適用排除                            | 際商44. 8       |
| 志馬 康紀            | ウィーン売買条約の起草史に見る比較法の貢献                          | 国際公共政策研究20. 2 |
| 志馬 康紀            | ウィーン売買条約のホームワード・トレンド：比較法分析                     | 際商44. 10      |
| 志馬 康紀            | ウィーン売買条約78条における「利息」の決定方法：緒論                    | 際商44. 6       |
| 高杉 直             | 国際商事仲裁におけるウィーン売買条約の適用                          | 立命363=364     |
| 李 濱(著), 鈴木 尊明(訳) | グローバル化時代における大陸法と国際契約実務——中国法におけるC I S Gの受容とその解釈 | 慶応ロー35        |

(金融・証券・債権譲渡)

|       |   |                                |
|-------|---|--------------------------------|
| 小梁 吉章 | 東京地判平成27年3月31日に見る市場の急変と与信管理   | 際商44. 9                        |
| 佐藤 育己 | 知的財産担保法制  | 国際商取引学会年報18                    |
| 西口 博之 | 米国証券取引所法の域外適用—東芝の不適切会計事件に関連して—  | 国際金融1288                       |
| 森下 哲朗 | ファイアーウォール規制の国際的側面—顧客の非公開情報の金融グループ間の共有に関する規制を題材に—                          | 金融法研究会『金融グループにおける証券関連業務を巡る諸問題』 |
| 花木 正孝 | 請求払保証取引へのTSU-BPO (URBPO) 活用提言   | 国際商取引学会年報18                    |
| 藤川 信夫 | Senior Managers' RegimeとCertification Regime—英国金融規制にみる国際私法的規律ならびに新たなガバナンス | 立命363=364                      |
| 藤澤 尚江 | 英国の動産担保登記と準拠法   | 国際公共政策研究21. 1                  |

(知的財産)

|       |   |             |
|-------|---|-------------|
| 愛知 靖之 | TPP協定に基づく法定損害賠償制度の著作権法への導入と法定損害賠償・追加的(懲罰的)損害賠償を命じた外国判決の承認執行                   | パテント69. 14  |
| 夏 雨   | 海外における著作権利用に関する外国判決の承認及び執行：中国におけるウルトラマン著作権紛争を巡って                              | 新報123. 5=6  |
| 金 知萬  | 韓国における知的財産権に関する準拠法決定：韓国国際私法第二四条の解釈について[大法院2004. 7. 22判決, ソウル高等法院2008. 7. 8判決] | 首法56. 2     |
| 重富 貴光 | 外国における特許を受ける権利・外国特許権の帰属を巡る紛争の日本裁判所への出訴について                                    | パテント69. 14  |
| 志馬 康紀 | 特許売買  | 国際商取引学会年報18 |
| 関 浩徳  | 「特許ライセンス」—特許評価と市場価値について—  | 国際商取引学会年報18 |
| 谷口 由記 | 日本企業の中国派遣社員の職務発明の利益請求と準拠法   | パテント69. 14  |
| 西口 博之 | 特許紛争と管轄合意の効力—米アップル特許侵害訴訟に関連して   | パテント69. 10  |
| 紋谷 崇俊 | 著作権の国際紛争に関する課題について  | コピーライト660   |

|               |   |  |
|---------------|---|--|
| 紋谷 崇俊         | 特許権の国際的なEnforcementに関する近時の諸問題   | 国経法25  |
| 羽賀 由利子、橋本 阿友子 | 著作者人格権の処分についての序論的検討   | 金沢59.1   |
| 山口 敦子         | 欧州統一特許裁判所と我が国の国際私法：判決の承認・執行の観点から  | 国際115.2  |
| 山口 敦子         | 欧州統一特許制度に関する研究：国際私法の観点から  | 知財研紀要25  |
| 横溝 大          | インターネット上の知的財産権侵害に関する国際裁判管轄  | パテント69.14  |
| Dai Yokomizo  | Choice-of-Court and Choice-of-Law Clauses in International Trademark Transactions | The Law and Practice of Trademark Transactions: A Global and Local Outlook |

**(法人・会社)**

|        |   |                    |
|--------|---|--------------------|
| 小野木 尚  | 二国間投資協定における事業活動の自由と日本の擬似外国会社規制                                      | 国際公共政策研究21.1       |
| 小梁 吉章  | 会社の従属法理論の制約要因   | 国際私法17             |
| 伊達 竜太郎 | 疑似外国会社の法理論  | 際商44.4             |
| 森下 哲朗  | 第3章第4節 外国会社の精算の手続に関する特則、第4章第3節 外国会社の登記                              | 会社法コンメンタール20-雑則[2] |
| 山内 惟介  | EU国際私法における倒産会社取締役の損害賠償責任(1)～(2・完) ドイツ連邦通常裁判所二〇一四年提示決定の場合[2014.12.2] | 新報122.9=10, 11=12  |

**[国際民事手続法] (一般)**

|             |  |                      |
|-------------|--|----------------------|
| 青木 大        | シンガポール国際商事裁判所活用への追い風—ハーグ管轄合意条約批准のための法案が成立  | NBL1074              |
| 安達 栄司       | 戦略的な国際的消極的確認の訴えと不法行為地管轄の適用範囲—EU司法裁判所2012年10月25日判決(C-133/11) (Folien Fischer AG, Fofitec AG/Ritrana SpA)の紹介 | 立教法務研究9              |
| 池田 綾子       | 国際化時代における日本の裁判手続の課題と展望   | 自正67.5               |
| 出井 直樹、田子 真也 | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第1回)外国国家を被告とする訴訟  | ジュリ1491              |
| 芳賀 雅顕       | 訴え却下判決の国際的効力：国際裁判管轄を否定した外国判決の効力をめぐって   | 民事責任の法理：円谷峻先生古稀祝賀論文集 |

**(裁判権・国際裁判管轄)**

|       |  |        |
|-------|--|--------|
| 安達 栄司 | 製造物責任訴訟の国際裁判管轄 (加害行為地の決定) (EC企業法判例研究202) | 際商44.1 |
|-------|--|--------|

|                             |  |   |
|-----------------------------|--|---|
| 雨宮 正啓、李 剛、方 懿               | 中国における海事事件の裁判管轄  | 海事法231  |
| 岡野 祐子                       | Brussels I Recastにおける管轄合意規定  | 国際公共政策研究21. 1   |
| 内野 宗揮                       | 人事訴訟事件及び家事事件の国際裁判管轄法制の整備について   | 戸時746   |
| 織田 有基子                      | 親子関係事件の国際裁判管轄  | 国際私法17  |
| 川合 弘造、根本 拓、山内 貴博            | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第4回)国際裁判管轄(3) 不法行為地管轄   | ジュリ1495   |
| 河村 寛治                       | 不法行為に関する米国判決の承認執行のための間接管轄問題——平成26年4月24日最高裁判所判決に基づく   | 際商44. 7   |
| 北坂 尚洋                       | EU扶養規則における扶養事件の国際裁判管轄権   | 国際公共政策研究21. 1   |
| 北坂 尚洋                       | 離婚の訴えに伴う親権者指定等に関する裁判についての離婚管轄国の国際裁判管轄権：1996年ハーグ条約及びEU規則について  | 福法60. 4   |
| 金 美善                        | 韓国における国際裁判管轄規則の立法について  | 国際公共政策研究21. 1   |
| 城山 康文、岩瀬 吉和                 | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第8回)国際保全訴訟  | ジュリ1499   |
| 竹下 啓介                       | 国際裁判管轄 (特集 国際私法を鳥瞰する)  | 法教424   |
| 道垣内 正人                      | 国際裁判管轄合意の有効性：東京地裁平成28年2月15日中間判決をめぐって   | NBL1077   |
| 西口 博之                       | クロスボーダー取引と裁判管轄—MRI出資金返還訴訟の最高裁判決に関連して—  | 国際金融1286  |
| 前田 康行、関戸 麦                  | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第3回)国際裁判管轄(2)義務履行地管轄・支店所在地管轄・doing business管轄   | ジュリ1494   |
| 的場 朝子                       | 多国籍企業による「不法行為」に対して民事的救済を求める訴えの国際裁判管轄と人権の保護：EUにおける状況を中心として  | 国際115. 1  |
| 横山 潤                        | 離婚の国際裁判管轄：いわゆる本国管轄について   | 法時88. 7   |
| 魯 潔                         | 欧州競争法における集合訴訟の国際裁判管轄権について  | 早研159   |
| 若林 弘樹、田中 良、榎本 一久、寺原 真希子     | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第2回)国際裁判管轄(1)管轄合意   | ジュリ1493   |
| Béligh Elbalti/Dai Yokomizo | La compétence internationale des tribunaux japonais en matière civile et commerciale à la lumière de la nouvelle législation | Revue critique de droit international privé, juillet-septembre 2016 |

**(訴訟競合・判決の抵触・司法共助)**

|                         |                           |            |
|-------------------------|---------------------------|------------|
| 小川 治彦、伊藤 亮介、大江 修子、佐藤 力哉 | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第7回)国際訴訟競合 | ジュリ1498    |
| 奥田 安弘                   | 外国判決の承認執行における相互の保証要件の合憲性  | 新報123. 5=6 |

|                  |  |                                      |
|------------------|--|--------------------------------------|
| 河村 基予            | 国際訴訟競合における中止の具体的活用——原・被告逆転型を中心に  | 日本大学法科大学院法務研究13                      |
| 島田 まどか、一井 泰淳     | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第6回)国際的な証拠調べ  | ジュリ1497                              |
| 高取 芳宏、一色 和郎、高松 薫 | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第5回)国際送達  | ジュリ1496                              |
| 竹下 啓介            | 国境を越える裁判手続の実施と国際法  | 自正67.5                               |
| 多田 望             | ハーグ判決プロジェクト2016年条約予備草案について—間接管轄を中心に—   | 国際公共政策研究21.1                         |
| 土方 恭子            | 当事者や証拠が外国に存在する場合の送達及び証拠調べ  | 自正67.5                               |
| 長田 真里            | 外国判決の承認・執行 (特集 国際私法を鳥瞰する)  | 法教424                                |
| 西岡 和晃            | 競争請求に関する外国判決の承認および執行   | 国経法25                                |
| 林 依利子、大野 聖二      | 国際ビジネス紛争処理の法実務(第9回)外国判決の承認・執行  | ジュリ1500                              |
| 不破 茂             | 国際訴訟競合の規律再論(上)   | 愛媛43.1=2                             |
| 不破 茂             | 国際訴訟競合の規律再論(下)   | 愛媛法文論集41                             |
| ベネット・ヴィクトリア      | グローバル化時代の裁判手続：オーストラリア家庭裁判所の経験と国際的ハーグネットワーク裁判官  | 自正67.5                               |
| Yasuhiro Okuda   | Verbürgung der Gegenseitigkeit als verfassungswidrige Voraussetzung für die Anerkennung und Vollstreckung ausländischer Urteile in Japan | Zeitschrift für Japanisches Recht 42 |

#### 【国際商事仲裁】(一般)

|              |  |                      |
|--------------|--|----------------------|
| 阿部 耕一        | 紛争解決と外国法の適用：金融ADRの観点から                               | 新報123.5=6            |
| 小原 淳見        | 国際仲裁・新たな潮流：待ったなしのインフラ整備の必要性                          | 自正67.7               |
| 小原 淳見        | 仲裁による知財紛争の効果的解決—知財紛争解決のための仲裁手続とライセンス契約のドラフティングのポイント— | 知財管理786              |
| 梶田 幸雄        | 中国における外国仲裁判断の承認・執行拒否事由としての公序                         | 新報123.5=6            |
| 齋藤 彰         | 国際商事仲裁と国際商事裁判—競争と協力のための関係理論に向けて                      | 国際商取引学会年報18          |
| 坂本 力也        | 英米法系諸国からみたハイブリッド仲裁—日本における国際商事仲裁の展望                   | 国際商取引学会年報18          |
| 末永 久美子       | インドネシアにおける外国仲裁判断の承認執行に関する実務的問題点                      | 際商44.9               |
| 鈴木 五十三       | 国際商事仲裁と弁護士会  | 自正67.7               |
| 高杉 直         | 国際商事仲裁における実体準拠法決定の違反と仲裁判断の取消                         | 国際公共政策研究21.1         |
| 手塚 裕之、河端 雄太郎 | 国際商事仲裁の新潮流と仲裁法制のさらなる現代化                              | 自正67.7               |
| 富澤 敏勝        | CLOUTの事例からみたロシアにおける外国仲裁判断の承認・執行の実情                   | 国際商取引学会年報18          |
| 野村 秀敏        | 仲裁合意と保全命令事件の国際管轄：ドイツにおける議論からの示唆                      | 民事責任の法理：円谷峻先生古稀祝賀論文集 |

|       |   |                         |
|-------|---|-------------------------|
| 早川 吉尚 | 消費者仲裁を巡る国際的な政策相違と世界統一規則の構築：UNCITRAL online dispute resolution working group | 民事手続の現代的使命：伊藤眞先生古稀祝賀論文集 |
|-------|---|-------------------------|

(投資協定仲裁)

|                  |  |                               |
|------------------|--|-------------------------------|
| 井口 直樹            | 再生エネルギー買取価格制度の不利益変更が公正衡平待遇違反にならないとされた例〈投資協定仲裁判断例研究(79)〉  | JCA63.6                       |
| 猪瀬 貴道            | BIT上の投資家の定義において「設立準拠法」に加えて規定される場合の「本拠地」の解釈〈投資協定仲裁判断例研究(80)〉  | JCA63.7                       |
| 石戸 信平            | オンタリオ州の電力買取制度へのNAFTA投資章の調達例外の適用、慣習国際法上の最低待遇基準の内容の認定における過去の仲裁判断への依拠〈投資協定仲裁判断例研究(85)〉  | JCA63.12                      |
| 卜部 晃史            | 仲裁廷の管轄を否定した原仲裁判断の取消請求を棄却した例〈投資協定仲裁判断例研究(76)〉   | JCA63.3                       |
| 小原 淳見            | ベネズエラ政府による採掘権の不許可決定及び鉱山運営契約の解消が公正衡平待遇義務に違反すると認定された事例－資源ナショナリズムのその後〈投資協定仲裁判断例研究(83)〉  | JCA63.10                      |
| 河端 雄太郎           | ICSID条約25条2項b号によれば、投資受入国の会社である申立人の親会社が他の締約国の会社であったとしても、同社が投資受入国の国民により支配されており、投資受入国の国民が申立人を支配している場合には、管轄権がないと判断した例〈投資協定仲裁判断例研究(75)〉 | JCA63.2                       |
| 菊間 梓             | 「クリーン・ハンズの原則」により、投資家の請求の受理可能性を否定した事例〈投資協定仲裁判断例研究(84)〉  | JCA63.11                      |
| 小梁 吉章            | 先進国を相手とするISDS仲裁  | 際商44.5                        |
| ジョアオン・リベイロ、佐藤 俊介 | 投資仲裁における透明性～日本における透明性の重要性～[上][下]   | 際商44.1, 44.2                  |
| 鈴木 将文            | 国際投資協定と知的財産  | はばたき—21世紀の知的財産法：中山信弘先生古稀記念論文集 |
| 高橋 直樹            | 国内裁判手続が進行していることを理由に被申立国が投資協定に基づく仲裁手続に参加せず国内裁判所でanti-arbitration injunctionの発令を求めた事案〈投資協定仲裁判断例研究(77)〉                               | JCA63.4                       |
| 高橋 直樹            | 投資家による投資協定に基づく仲裁申立権の放棄可能性を検討した事例〈投資協定仲裁判断例研究(82)〉  | JCA63.9                       |
| 玉田 大             | TPP投資章とISDSの濫用防止   | 際商44.3                        |
| 濱本 正太郎           | 慣習国際法上の最低待遇（公正衡平待遇）基準の判断につき、世界中の諸国が置かれた状況を見るべきとした（傍論）例〈投資協定仲裁判断例研究(78)〉  | JCA63.5                       |
| 早川 吉尚            | TPP時代の投資協定仲裁   | 自正67.7                        |

|       |   |          |
|-------|---|----------|
| 早川 吉尚 | エネルギー憲章条約45条1項における国内法違反と条約の暫定的適用の関係 <投資協定仲裁判断例研究(81)> | JCA63. 8 |
|-------|---|----------|

## 判例評釈

|                  |        |              |
|------------------|--------|--------------|
| 平成9. 10. 1東京地判   | 山川 隆一  | 労働百選第9版      |
| 平成13. 6. 8最高二小判  | 道垣内 正人 | 著作権百選第5版     |
| 平成15. 5. 28東京高判  | 早川 吉尚  | 著作権百選第5版     |
| 平成23. 12. 8最高一小判 | 横溝 大   | 著作権百選第5版     |
| 平成24. 1. 27東京地判  | 金 汶淑   | 戸時737        |
| 平成24. 12. 26東京地判 | 山田 恒久  | ジュリ1495      |
| 平成25. 2. 22東京地判  | 酒井 一   | ジュリ1500      |
| 平成25. 5. 16大阪高判  | 中野 俊一郎 | 戸時741        |
| 平成25. 5. 17名古屋高判 | 申 美穂   | 平成27年度重要判例解説 |
| 平成25. 8. 23東京地判  | 金 彦叔   | ジュリ1489      |
| 平成25. 8. 23東京地判  | 長谷川 俊明 | 際商44. 2      |
| 平成25. 12. 12東京地判 | 村上 幸隆  | 戸時738        |
| 平成26. 2. 12東京地判  | 長谷川 俊明 | 際商44. 5      |
| 平成26. 3. 26知財高決  | 青木 哲   | JCA63. 1     |
| 平成26. 4. 24最高一小判 | 中西 康   | 民商152. 2     |
| 平成26. 4. 24最高一小判 | 山田 恒久  | 法セ増刊速報判例解説18 |
| 平成26. 4. 24最高一小判 | 宇都宮 遼平 | 早法91. 2      |
| 平成26. 6. 6名古屋地判  | 織田 有基子 | 戸時744        |
| 平成26. 7. 8東京地判   | 渡辺 惺之  | 戸時747        |
| 平成26. 7. 8東京地判   | 織田 有基子 | リマークス53      |
| 平成26. 8. 6横浜地判   | 長田 真里  | リマークス53      |
| 平成26. 9. 5東京地判   | 中西 康   | 平成27年度重要判例解説 |
| 平成26. 9. 5東京地判   | 山田 恒久  | 法セ増刊速報判例解説19 |
| 平成26. 9. 5東京地判   | 種村 佑介  | ジュリ1496      |
| 平成26. 9. 5東京地判   | 渡辺 惺之  | リマークス53      |

|                   |             |                  |
|-------------------|-------------|------------------|
| 平成26. 9. 30千葉地判   | 多田望         | リマークス52          |
| 平成26. 10. 29東京高判  | 増田 史子       | リマークス52          |
| 平成26. 11. 17東京高判  | 山田 恒久       | リマークス52          |
| 平成26. 11. 17東京高判  | 山木戸 勇一郎     | 慶院89. 9          |
| 平成26. 12. 10東京地判  | 釜谷 真史, 多田 望 | 平成27年度重要判例解説     |
| 平成26. 12. 25東京地判  | 長谷川 俊明      | 際商44. 4          |
| 平成27. 1. 23宮崎地判   | 増田 史子       | 早法91. 2          |
| 平成27. 1. 28東京地中間判 | 高杉 直        | ジュリ1493          |
| 平成27. 1. 28東京地中間判 | 中野 俊一郎      | リマークス53          |
| 平成27. 1. 28東京地中間判 | 長田 真里       | 平成27年度重要判例解説     |
| 平成27. 1. 29京都地中間判 | 高橋 宏司       | ジュリ1488          |
| 平成27. 2. 6東京地判    | 長田 真里       | 戸時742            |
| 平成27. 3. 9東京地判    | 長谷川 俊明      | 際商44. 3          |
| 平成27. 3. 10最高三小判  | 佐野 寛        | 平成27年度重要判例解説     |
| 平成27. 3. 10最高三小判  | 青木 清        | 法セ増刊速報判例解説<br>19 |
| 平成27. 3. 17大阪地判   | 芳賀 雅顯       | JCA63. 4         |
| 平成27. 3. 17大阪地判   | 長谷川 俊明      | 際商44. 1          |
| 平成27. 3. 20東京地判   | 長谷川 俊明      | 際商44. 6          |
| 平成27. 3. 25知財高判   | 嶋 拓哉        | ジュリ1490          |
| 平成27. 3. 27東京地判   | 長谷川 俊明      | 際商44. 7          |
| 平成27. 3. 31東京地判   | 嶋 拓哉        | ジュリ1494          |
| 平成27. 3. 31東京地判   | 西谷 祐子       | 平成27年度重要判例解説     |
| 平成27. 3. 31東京地判   | 的場 朝子       | JCA63. 10        |
| 平成27. 4. 22東京地判   | 長田 真里       | 戸時742            |
| 平成27. 5. 20東京高判   | 高杉 直        | 戸時740            |
| 平成27. 11. 25東京高判  | 森川 伸吾       | 際商44. 1          |
| 平成27. 11. 25東京高判  | 高杉 直        | JCA63. 7         |
| 平成27. 11. 27大阪高判  | 長谷川 俊明      | 際商44. 10         |
| 平成27. 12. 24知財高判  | 長谷川 俊明      | 際商44. 11         |

|                    |        |          |
|--------------------|--------|----------|
| 平成28. 1. 29東京高判    | 長谷川 俊明 | 際商44. 12 |
| 平成28. 3. 10最高一小判   | 河津 博史  | 銀法800    |
| 平成28. 3. 10最高一小判   | 長谷川 俊明 | 際商44. 8  |
| 平成28. 4. 26静岡家浜松支判 | 高杉 直   | 戸時748    |
| 平成28. 6. 28大阪高決    | 中村 達也  | 際商44. 11 |